

令和5年海事代理士試験口述問題及び模範解答

【船員法】

凡例：「法」とは、船員法をいう。

問：船員法第2条第1項に規定されている「海員」の定義を教えてください。

【法第2条第1項】

(模範解答)

- ・船内で使用される船長以外の乗組員で労働の対償として給料その他の報酬を支払われる者。

問：船員法第5条第1項に規定されている、船舶所有者の規定の適用を受ける者について、船舶共有の場合、船舶貸借の場合それぞれについて教えてください。

【法第5条】

(模範解答)

- ・船舶共有の場合には船舶管理人。
- ・船舶貸借の場合には船舶借入人。

問：船員法第6条において、労働基準法の一部規定については船員の労働関係にも同法の直接適用があるものとしていますが、この労働基準法の一部規定の中で用語の定義、適用除外、罰則関係の規定を除いて、条文見出し若しくは規定内容について2つ教えてください。【法第6条】

(模範解答)

- ・労働条件の原則（第1条）、労働条件の決定（第2条）、均等待遇（第3条）、男女同一賃金の原則（第4条）、強制労働の禁止（第5条）、中間搾取の排除（第6条）、公民権行使の保障（第7条）（定義（第9条から第11条）、適用除外（第116条第2項）、罰則（第117条から第119条及び第121条）については除くものとする。）

問：船員法第44条第1項に基づき、船舶が航行中に雇入契約が終了した場合、いつまで雇入契約は存続するものとみなすか教えてください。【法第44条第1項】

(模範解答)

- ・次の港に入港してその港における荷物の陸揚及び旅客の上陸が終わる時まで雇入契約は存続するものとみなす。

問：船員法第76条に基づき有給休暇の日数に算入しない休日を2つ教えてください。

【法第 76 条】

(模範解答)

- ① 週休日。
- ② 祝祭日の休日。
- ③ 慣習による休日。
- ④ 週休日、祝祭日の休日及び慣習による休日に代わるべき休日。
- ⑤ 負傷又は疾病により勤務に従事しない日数。

【船舶法】

凡例：「法」とは、船舶法をいう。

「細則」とは、船舶法施行細則をいう。

「登記令」とは、船舶登記令をいう。

問：船舶法上の船籍港の定め方について、原則を述べよ。

(模範解答)

- ① 日本国内であること。【法第 4 条第 1 項】
- ② 市町村の名称によること。(ただし、東京都 23 区は東京都とすること。)【細則第 3 条第 1 項】
- ③ 船舶が航行できる水面に接していること。【細則第 3 条第 2 項】
- ④ 所有者の住所に定めること。【細則第 3 条第 3 項】

問：船舶国籍証書の交付を受けている船舶が譲渡された場合の手続

(誰が、どこに、何をすべきか)を順に述べよ。

(模範解答)

- ① 新たな所有者(譲受人)は、
- ② 船籍港を管轄する登記所に、【登記令第 4 条第 1 項】
- ③ 所有権移転の登記を申請(→登記→登記済証交付)
- ④ 管海官庁に、
- ⑤ 変更登録を申請【法第 10 条】
- ⑥ 変更登録申請と同時に、【細則第 31 条】
- ⑦ 船舶国籍証書の書換を申請【法第 11 条】
- ⑧ (書換後は遅滞なく)書換前の船舶国籍証書を返還【細則第 35 条】

問：船舶の総トン数の測度の申請があった場合に、管海官庁が必要があると認めるときは、何を証する書面の提出を求めることができるか、4つ述べよ。

【細則第 8 条第 2 項】

(模範解答)

- ① 造船地
- ② 造船者
- ③ 進水の年月
- ④ 船舶の原名（船名）

問：日本国内で総トン数の改測を受けた場合の管海官庁の窓口における手数料納付方法を述べよ。【細則第 50 条ノ 2】

（模範解答）

- ① （測度）手数料納付書に、
- ② 手数料額に相当する収入印紙を貼付し納付する。

問：信号符字を点附する船舶について述べよ。【細則第 18 条】

（模範解答）

- ① 総トン数 100 トン以上の船舶
- ② 総トン数 100 トン未満の船舶で、船舶所有者から申請のあったもの

問：船舶国籍証書の交付を受けている船舶の所有者の氏名又は名称に変更があった場合の手続（誰が、どこに、何をすべきか）を順に述べよ。

（模範解答）

- ① 船舶所有者は、
- ② 船籍港を管轄する登記所に、【登記令第 4 条第 1 項】
- ③ 所有者氏名又は名称の変更の登記を申請（→登記→登記済証交付）
- ④ 管海官庁に、
- ⑤ 変更登録を申請【法第 10 条】
- ⑥ 変更登録申請と同時に、【細則第 31 条】
- ⑦ 船舶国籍証書の書換を申請【法第 11 条】
- ⑧ （書換後は遅滞なく）書換前の船舶国籍証書を返還【細則第 35 条】

問：管海官庁の窓口において総トン数計算書の謄本の交付を申請する場合の手数料の納付方法を述べよ。【細則第 51 条】

（模範解答）

- ① 申請書に、
- ② 手数料額に相当する収入印紙を貼付し納付する。

問：船舶に標示する船名に使用できる文字の種類について、漢字、平仮名以外を全て述べよ。【細則第 44 条第 1 項】

（模範解答）

- ① 片仮名

- ② アラビア数字
- ③ ローマ字（アルファベットでも可）
- ④ 国土交通大臣の指定する記号

問：船舶国籍証書の交付を受けている船舶の総トン数に変更があった場合の
手続（誰が、どこに、何をすべきか）を順に述べよ。

（模範解答）

- ① 船舶所有者は、【法第9条第1項】
- ② 船籍港を管轄する管海官庁に、【法第9条第1項】
- ③ 総トン数の改測を申請しなければならない。【法第9条第1項】
- ④ （改測後）管海官庁に、【法第10条】
- ⑤ 変更登録を申請しなければならない。【法第10条】
- ⑥ 変更登録申請と同時に、【細則第31条】
- ⑦ 船舶国籍証書の書換を申請しなければならない。【法第11条】
- ⑧ （書換後は遅滞なく）書換前の船舶国籍証書を返還しなければならない。
【細則第35条】

問：仮船舶国籍証書の交付を受けられる場合について述べよ。

（模範解答）

- ① 外国の港に碇泊中に、船舶国籍証書又は仮船舶国籍証書が滅失若しくは
毀損し、又は記載事項に変更があった場合【法第13条第1項、第19条】
- ② 外国を航行中に、上記①の事由が生じた場合【法第13条第2項、第19条】
- ③ 日本国内において、船舶を取得した地を管轄する管海官庁の管轄区域外に
船籍港を定める場合【法第15条】
- ④ 外国において船舶を取得した場合【法第16条第1項】
- ⑤ 仮船舶国籍証書の有効期間を超え、やむを得ない事由がある場合
【法第17条第3項】

問：外国で交付を受ける仮船舶国籍証書の最長の有効期間を述べよ。

（模範解答）

- ・ 1年【法第17条第1項】

【船舶職員及び小型船舶操縦者法】

凡例：「法」とは、船舶職員及び小型船舶操縦者法をいう。

「規則」とは、船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則をいう。

問：2級小型船舶操縦士（第1号限定）試験及び特殊小型船舶操縦士試験を受ける

ことができる年齢を述べてください。また、いつまでにその年齢に達していなければならないのか述べてください。【規則第 98 条第 1 項】

(模範解答)

- ・ 15 歳 9 月以上
- ・ 試験開始期日（試験開始日）の前日まで

問：海技免許の限定の種類を 2 つ述べてください。

【法第 5 条第 2 項、第 4 項、第 5 項及び第 6 項】

(模範解答)

- ・ 履歴限定
- ・ 船橋当直限定
- ・ 機関当直限定
- ・ 機関限定
- ・ 能力限定

問：海技試験開始期日からさかのぼり、一定期間を超える履歴にあつては、乗船履歴として認めないこととされているが、その一定期間とは何年かを述べてください。

【規則第 29 条第 1 項第 2 号】

(模範解答)

- ・ 15 年

問：海技免状の有効期間の更新に必要な乗船履歴の期間を 2 つ述べてください。

【規則第 9 条の 3 第 1 項】

(模範解答)

- ・ 受有する海技免状の有効期間が満了する日以前の 5 年以内に 1 年以上
- ・ 海技免状の有効期間の更新の申請をする日以前の 6 月以内に 3 月以上

問：小型船舶操縦者が小型船舶に乗船している者に救命胴衣を着用させなければならない場合を具体的に 2 つ述べてください。【規則第 137 条第 1 項から第 3 項まで】

(模範解答)

- ・ 航行中の特殊小型船舶に乗船している場合
- ・ 十二歳未満の小児が航行中の小型船舶に乗船している場合
- ・ 航行中の小型漁船に一人で乗船して漁ろうに従事している場合
- ・ 小型船舶の暴露甲板に乗船している場合

問：1 級小型船舶操縦士試験を受けることができる年齢を述べてください。また、いつまでにその年齢に達していなければならないのか述べてください。

【規則第 98 条第 1 項】

(模範解答)

- ・ 17 歳 9 月以上
- ・ 試験開始期日（試験開始日）の前日まで

問：操縦免許証の訂正を申請しなければならない場合について、2つ述べてください。

【規則第 73 条第 1 項】

(模範解答)

- ・ 本籍の都道府県名に変更が生じたとき
- ・ 住所に変更が生じたとき
- ・ 氏名に変更が生じたとき
- ・ 操縦免許証の記載事項に誤りがあることを発見したとき

問：海技免許の申請は、申請者が海技試験に合格した日からいつまでにしなければならないか述べてください。【法第 4 条第 3 項】

(模範解答)

- ・ 1 年以内

問：海技免状を更新期間前に更新することができる場合を 2つ述べてください。

【規則第 9 条の 5 の 3 第 1 項から第 3 項まで】

(模範解答)

- ・ 更新期間の全期間を通じて本邦以外の地に滞在している場合
- ・ 2つ以上の海技免状を受有する者であって、そのうち1つの海技免状が更新期間内（有効期間が満了する日以前1年以内）のものである場合
- ・ 海技免状及び操縦免許証を受有する者であって、操縦免許証が更新期間内（有効期間が満了する日以前1年以内）のものである場合

問：四級海技士（機関）の海技免許を受けようとする者が、修了していなければならない海技免許講習の種類を2つ述べてください。【規則第 3 条の 2】

(模範解答)

- ・ 機関救命講習（救命講習）
- ・ 消火講習
- ・ 機関英語講習（上級機関英語講習）

【船舶安全法】

凡例：「法」とは、船舶安全法をいう。

「規則」とは、船舶安全法施行規則をいう。

問：平水区域を航行区域とする総トン数 200 トンの旅客船の船舶検査証書の有効期間は何年か。【法第 10 条第 1 項】

(模範解答)

- ・ 5 年

問：船舶安全法施行規則第 4 条の 2 で無線電信等を施設しなくともよい船舶が規定されているが、それはどのような船舶か、1 つ述べよ。

【規則第 4 条の 2】

(模範解答)

- ・ 臨時航行許可証を受有している船舶
- ・ 試運転を行う場合の船舶
- ・ 湖川港内の水域のみを航行する船舶
- ・ 推進機関及び帆装を有しない船舶

問：臨時航行検査は、どのような場合に受検しなければならないか述べよ。

【法第 5 条第 1 項第 4 号】

(模範解答)

- ・ 船舶検査証書を受有しない船舶を臨時に航行の用に供するとき。

問：船舶安全法第 6 条第 1 項では、長さ 30m 以上の船舶の製造時に製造検査を課しているが、受検義務を誰に課しているか述べよ。【法第 6 条第 1 項】

(模範解答)

- ・ 当該船舶の製造者

問：国際航海に従事する貨物船が、船舶検査証書の有効期間が満了する時において、外国の港から本邦の港又は定期検査を受ける予定の外国の他の港に向けて航海中となる場合、申請により、当該船舶検査証書は、その有効期間満了後何ヶ月まで効力を有することとなるか述べよ。

【法第 10 条第 2 項、規則第 46 条の 2 第 1 項第 1 号】

(模範解答)

- ・ 3 ヶ月

問：平水区域を航行区域とする総トン数 200 トンの貨物船の船舶検査証書の有効期間は何年か。【法第 10 条第 1 項】

(模範解答)

- ・ 6 年

問：定期検査は、どのような場合に受検しなければならないか述べよ。

【法第5条第1項第1号】

(模範解答)

- ・船舶を初めて航行の用に供するとき、又は、船舶検査証書の有効期間が満了したとき。

問：航行区域が沿海区域の船舶について、満載喫水線の標示が義務づけられているのはどのような船舶か。【法第3条第1項第2号】

(模範解答)

- ・長さ24メートル以上の船舶

問：国土交通大臣の認定を受けた整備事業場が、整備規程に従い物件を整備した場合、その後何日以内に行う定期検査・中間検査が省略されるか。【法第6条の3】

(模範解答)

- ・30日